

平成 21 年度

一般会計の決算

市民 1 人当たりの市税収入

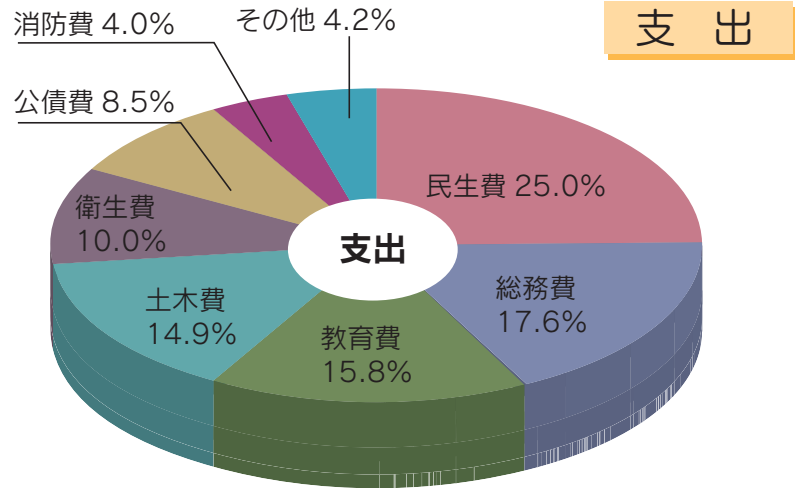
() 内は前年比
※法人市民税、固定資産等所在市町村交付金は含めていません。

固定資産税	60,396 円 (- 1,853 円)
市民税 (個人分)	57,692 円 (- 865 円)
都市計画税	11,291 円 (- 438 円)
市たばこ税	4,845 円 (- 302 円)
軽自動車税	1,702 円 (+ 70 円)
合計	135,926 円 (- 3,388 円)

市民 1 人当たりの支出

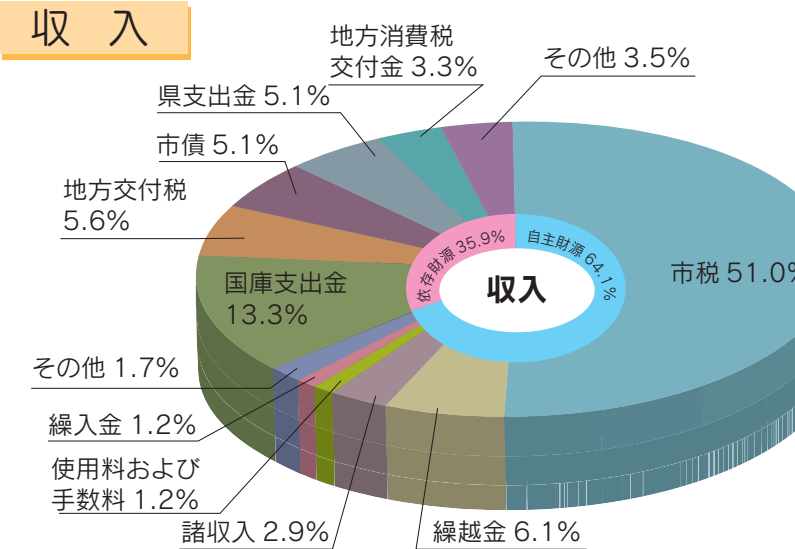
民生費	65,017 円 (+ 2,299 円)
総務費	45,715 円 (+ 10,322 円)
教育費	41,087 円 (+ 2,957 円)
土木費	38,651 円 (- 1,036 円)
衛生費	25,872 円 (+ 378 円)
公債費	22,163 円 (- 7,566 円)
消防費ほか	21,196 円 (+ 758 円)
合計	259,701 円 (+ 8,112 円)

※1人当たりの収入、支出とも、平成22年3月31日現在の人口101,620人で算出。



科目	決算額	前年度対比 (%)
民生費	66 億 705 万円	2.6
総務費	46 億 4,551 万円	27.8
教育費	41 億 7,530 万円	6.6
土木費	39 億 2,771 万円	▼ 3.6
衛生費	26 億 2,908 万円	0.4
公債費	22 億 5,224 万円	▼ 26.2
消防費	10 億 5,170 万円	7.1
農林水産業費	5 億 5,682 万円	▼ 3.5
商工費	2 億 6,108 万円	0.8
議会費	2 億 3,826 万円	▼ 1.3
労働費	4,609 万円	18.3
合計	263 億 9,083 万円	2.1

総支出額は、前年比 2.1% 増の 263 億 9,083 万円となりました。
民生費は前年比 1 億 6,631 万円の増ですが、これは介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金や景気後退に伴い急増している、生活保護者に対する扶助費が増えていることが要因です。
総務費は、前年度比で 10 億 1,091 万円の増になりました。これは定額給付金の給付を行ったことなどが要因です。教育費は、今渡南小学校大規模改造工事などを行ったため、2 億 5,962 万円の増となりました。



	科目	決算額	前年度対比 (%)
自主財源	市税	143 億 8,703 万円	▼ 7.3
	繰越金	17 億 1,827 万円	43.3
	諸収入	8 億 590 万円	3.1
	使用料および手数料	3 億 4,783 万円	▼ 1.9
	繰入金	3 億 3,792 万円	▼ 79.2
	分担金および負担金	2 億 9,252 万円	▼ 1.6
	財産収入	1 億 5,755 万円	30.4
依存財源	寄附金	2,311 万円	67.0
	国庫支出金	37 億 6,697 万円	135.4
	地方交付税	15 億 8,177 万円	54.9
	市債	14 億 3,600 万円	▼ 1.7
	県支出金	14 億 2,824 万円	▼ 7.5
	地方消費税交付金	9 億 2,271 万円	4.0
	地方譲与税	3 億 4,808 万円	▼ 6.3
	ゴルフ場利用税交付金	2 億 2,933 万円	▼ 0.8
	地方特例交付金	1 億 9,979 万円	▼ 3.5
	自動車取得税交付金	1 億 750 万円	▼ 41.4
	利子割交付金	6,727 万円	▼ 10.6
配当割交付金	2,108 万円	▼ 19.2	
交通安全対策特別交付金	1,709 万円	▼ 0.3	
株式等譲渡所得割交付金	956 万円	▼ 14.3	
合計	282 億 552 万円	2.4	

決算額は、20 年度と比較して 2.4% 増の 282 億 552 万円となりました。
市税については、世界同時不況の影響を受けて法人市民税が大きく減収となりました。また、個人市民税と固定資産税も減収したことで、前年度比 11 億 3,948 万円の減となりました。
一方、国庫支出金、地方交付税が増額したことで依存財源総額は、前年度比 25 億 13 万円の増となりました。
※▼は前年度対比減を意味します。
※自主財源とは、手数料など市が自主的に収入できる財源です。依存財源とは、国や県からの補助金や市の借金などです。

「一般会計」とは福祉、環境、教育など行政サービス全般に関する経理を行う会計のことです
※決算額の1万円未満は四捨五入して表記しています。

市の財政状況を公表します

平成21年度決算まとめ
市は、市の財政状況を広く知っていただくため、決算の状況を公表しています。平成21年度の一般会計、特別会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。なお、決算については、議会の認定を経て確定します。

平成21年度 特別会計の決算

平成21年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

区分	可児市の比率(%)	早期(経営)健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実質赤字比率	—	12.59	20
連結実質赤字比率	—	17.59	40
実質公債費比率	7.4	25.00	35
将来負担比率	—	350.00	
資金不足比率	—	20.00	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、黒字の場合は「-」で示されます。将来負担比率は、将来負担すべき額より基金などの財源が多いため「-」と示しています。

各比率 用語の説明

実質赤字比率	財政規模に対する赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します。
連結実質赤字比率	特別会計を含めた赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します。
実質公債費比率	財政規模に対する元利償還金等の比率により、借金の返済に係る財政負担の程度を示します。
将来負担比率	財政規模に対する将来負担額（実質的な負債総額から負債に充てることができる基金等を控除した額）の比率により、市の財政の将来的な財政負担の程度を示します。
資金不足比率	公営企業（水道事業、公共下水道事業など）の事業規模に対する資金の不足額の比率により、公営企業の会計が黒字か赤字かを判断します。

イメージ図

健全な可児市財政運営

早期(経営)健全化基準を超えると…

「財政再生団体」となり、国、県の関与により確実な財政再生が義務付けられます

「早期(経営)健全化団体」となり、自主的な改善努力による財政の早期健全化が義務づけられます

財政再生基準を超えると…

破たん

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算の内容が良い状態なのか、将来に不安はないのかなど市の財政状況を判断するために、「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表しています。

平成21年度 財政指標についてお知らせします

「特別会計」とは、特定の事業を行うため、設置している会計です。その事業収入は使途が決まっており、一般会計とは区別して経理をしています。

※()の中は前年度と対比

会計名	収入	支出	主な内容	担当課
国民健康保険事業(事業勘定)	84億3,545万円 (4.4%)	83億5,034万円 (4.4%)	病気、けが、出産および死亡の場合の給付を行い、被保険者の健康増進と医療の確保に重要な役割を果たしています。 ○国保加入状況 ・世帯数(年度平均) 14,479世帯 ・被保険者数(年度平均) 26,974人 ○保険給付状況 ・療養給付費 387,970件 51億8,286万5千円(1件あたり給付額13,359円) ・療養費 12,159件 8,745万4千円(1件あたり給付額7,193円) ・高額療養費 7,435件 5億4,616万1千円(1件あたり給付額73,458円)	国保年金課
国民健康保険事業(直診勘定)	1,856万円 (▼5.9%)	1,720万円 (0.5%)	国民健康保険診療所(久々利診療所)において、地域住民の健康増進および疾病治療を行いました。	
老人保健	5,233万円 (▼92.1%)	5,180万円 (▼92.1%)	75歳以上の方および65歳~74歳で一定の障がいがあると認定を受けた方に医療の給付を行っていましたが、平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したため、平成21年度は過年度の清算となっています。 ○医療給付費 108万1千円	
後期高齢者医療	7億3,675万円 (8.6%)	7億1,632万円 (11.6%)	後期高齢者医療制度により、市町村で行う事務である保険料の徴収や医療費申請の受付、保険証の引渡し事務を行いました。 ○平成21年度末 被保険者数 8,248人 ○後期高齢者医療広域連合納付金 6億7,748万円	
介護保険(保険事業勘定)	40億6,972万円 (4.0%)	40億5,097万円 (4.1%)	介護認定手続き、65歳以上の第1号被保険者に対する保険料の賦課・徴収、介護サービス等給付費の支払いを行いました。 ○平成21年度末 第1号被保険者数 19,470人 ○平成21年度末 要介護認定者数 2,617人 ○介護給付費 38億5,914万4千円	いきいき長寿課
介護保険(サービス事業勘定)	1,588万円 (▼3.7%)	1,588万円 (▼3.7%)	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成しました。	
簡易水道事業	2,253万円 (105.9%)	2,055万円 (106.1%)	水道事業の給水区域エリア外である久々利・大平地区の51世帯へ給水を行いました。	
飲料水供給事業	521万円 (17.5%)	481万円 (14.5%)	水道事業の給水区域エリア外である久々利・大平地区の28世帯へ給水を行いました。	
自家用工業用水道事業	1億6,360万円 (2.0%)	1億5,019万円 (▼0.2%)	愛知用水から取水し、大王製紙(株)可児工場とKYB(株)岐阜事業所へ供給しています。	
公共下水道事業	38億8,577万円 (▼10.5%)	37億6,249万円 (▼8.9%)	昭和63年度に木曾川右岸流域下水道事業として可児市公共下水道事業の都市計画決定および事業認可の続きを行い、区域内の整備を行ってきました。平成21年度は桜ヶ丘ハイイツの公共下水道接続工事に着手しました。 ○平成21年度末の整備区域内人口別水洗化率 88.5% ○木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 4億8,645万1千円 ○下水道施設工事費 3億4,028万8千円 ○公債費 25億3,007万4千円	上下水道業務課
特定環境保全公共下水道事業	2億8,854万円 (▼26.4%)	2億7,854万円 (▼26.9%)	久々利地区、広見東地区および大森地区を区域とし、久々利浄化センターおよび管路等の維持管理を行いました。 ○平成21年度末の整備区域内人口別水洗化率 85.2% ○公債費 2億331万8千円	
農業集落排水事業	2億5,385万円 (▼13.9%)	2億4,759万円 (▼10.3%)	今地区、塩河地区(塩河・横市・日本ランド・矢戸)および長洞地区(長洞・室原・矢戸)を区域とし、各浄化センターおよび管路などの維持管理を行いました。 ○平成21年度末の整備区域内人口別水洗化率 80.8% ○公債費 1億6,557万9千円	
可児駅東土地区画整理事業	5億1,899万円 (▼27.5%)	4億7,290万円 (▼10.0%)	可児駅東土地区画整理事業は、可児駅東地区約10.5haの都市基盤を土地区画整理事業により整備しています。平成21年度は、引き続き家屋移転などを行ったほか、都市計画道路や街路の整地整備を引き続き行いました。また、車道の舗装や雑草が利用しやすい歩道空間を修景整備しました。 ○工事費 2億7,723万6千円 ○家屋移転補償費等 1億3,830万8千円	都市整備課
5財産区(合計)	2,315万円 (▼62.1%)	1,718万円 (▼69.3%)	土田、北姫、平牧、二野、大森の5財産区が所有する山林などの下刈や伐採、清掃管理を行いました。	管財課
合計	184億9,034万円	181億5,677万円		



可児駅東地区の歩道整備



国保年金課の窓口

決算について、詳しい内容は、市役所1階「市政資料コーナー」、または市のホームページ「各種資料」→「財政」でご覧いただけます。
※21年度の決算は10月上旬に掲載予定です。

問合先 総務課

この指標は健全財政を確保するための目安になりますが、自治体の財政状況はさまざまな要因により変化していきます。今後、事務事業の見直しや市債の抑制により健全な財政の推進に努めます。

参考 平成20年度の指標より
○可児市の実質公債費比率の低さは県内の42市町村中で10位、将来負担比率がマイナストとなる団体は、県内で8市町村です。
○実質赤字があるのは、全国で19団体、連結実質赤字があるのは39団体、実質公債費比率の平均値は約11.8%、将来負担比率の平均値は100.9%となっています。

可児市や全国の状況
平成21年度決算に基づき算出した各指標について、可児市は早期健全化基準等を大きく下回り、財政状況は健全といえます。実質公債費比率が前年度から1.0%下がり、7.4%と、良好な結果となりました。